

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 東邦ホールディングス株式会社

【英訳名】 TOHO HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 濱田 矩男

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区代沢五丁目2番1号

【電話番号】 03(4330)3735

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 荻野 守

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区代沢五丁目2番1号

【電話番号】 03(4330)3735

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 荻野 守

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	800,004	837,391	1,059,612
経常利益	(百万円)	9,392	10,538	9,481
四半期(当期)純利益	(百万円)	5,650	6,698	7,283
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	9,712	6,646	10,119
純資産額	(百万円)	110,510	115,489	110,916
総資産額	(百万円)	546,837	561,225	518,389
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	75.91	87.72	97.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	20.20	20.58	21.38

回次	会計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間
		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	26.29	44.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第63期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

医薬品卸売事業において、株式会社ショウエーは、第1四半期連結会計期間に株式交換による株式取得を行ったことにより、連結子会社となりました。

調剤薬局事業において、当社の連結子会社である株式会社全快堂薬局と株式会社中央メディカルが、第1四半期連結会計期間に株式会社全快堂薬局を存続会社として合併し、社名を株式会社みらいと変更いたしました。

また、当社の連結子会社であるセイコー株式会社と株式会社ひまわり薬局、非連結子会社であるメディカルブレーン株式会社、メディカルアシスト株式会社が、当第3四半期連結会計期間にセイコー株式会社を存続会社として合併し、社名をセイコーメディカルブレーン株式会社と変更いたしました。

治験施設支援事業において、株式会社東京臨床CROは、当第3四半期連結会計期間に清算したため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは適正利益の確保を前提に、当社独自の顧客支援システムを競争優位として提案型の営業活動を展開すると共に、未受結・仮納入、総価取引、薬価差問題等の流通課題の改善に引き続き取り組みました。

グループの業容拡大の状況としては、昨年4月1日に株式会社ショウエー（本社：青森県青森市）を株式交換により完全子会社としました。（同社は本年1月1日に同じく当社完全子会社の東邦薬品株式会社に統合しました。）また、昨年10月1日に東邦薬品株式会社が検査薬卸売の小泉薬品株式会社（本社：宮城県仙台市）を完全子会社としました。

昨年4月に新たな物流拠点として、「TBC九州」（熊本県荒尾市）を竣工、従来「TBC岡山」から行っていた九州・沖縄地区への医薬品の供給を「TBC九州」へ切替え、物流面でのサービス向上と物流リスクの分散を図りました。また、今後の取扱高の伸長や顧客への直送体制の拡大に対応し、トレーサビリティの一層の充実と東日本大震災を教訓とした災害対策を考慮した新物流センター（「TBC埼玉」「TBC阪神」、いずれも仮称）を建設することを昨年11月17日に発表いたしました。

このような状況において、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高837,391百万円（前年同期間比4.7%増）、営業利益7,631百万円（前年同期間比17.3%増）、経常利益10,538百万円（前年同期間比12.2%増）、四半期純利益6,698百万円（前年同期間比18.6%増）となりました。

セグメントの業績の概略は以下のとおりです。

医薬品卸売事業では、医療用医薬品市場が前年同期間比4.3%（クレコンリサーチ&コンサルティング株式会社推計）の伸長となったのに対し、当社は適正利益確保の業務運営や提案型営業の成果により市場平均並みの伸長をすることができました。当第3四半期連結累計期間の売上高は808,191百万円（前年同期間比4.3%増）、セグメント利益（営業利益）は3,975百万円となりました。

調剤薬局事業では、前期における新規連結子会社増加の効果や既存子会社の順調な拡大により、当第3四半期連結累計期間の売上高は55,935百万円（前年同期間比14.9%増）、セグメント利益（営業利益）は3,351百万円となりました。

治験施設支援事業におきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は184百万円、セグメント利益（営業利益）は449百万円となりました。

情報機器販売事業におきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は944百万円、セグメント損失（営業損失）は49百万円となりました。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10.5%増加し、429,560百万円となりました。これは、現金及び預金が4,812百万円、受取手形及び売掛金が25,928百万円、商品及び製品が8,724百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.5%増加し、131,664百万円となりました。これは、建物及び構築物が2,143百万円、有形リース資産が1,241百万円それぞれ増加し、のれんが1,106百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて8.3%増加し、561,225百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12.2%増加し、408,940百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が43,961百万円、短期借入金が601百万円それぞれ増加し、賞与引当金が1,667百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて14.1%減少し、36,795百万円となりました。これは、長期借入金が4,769百万円、負ののれんが1,310百万円それぞれ減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて9.4%増加し、445,735百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて4.1%増加し、115,489百万円となりました。これは、資本剰余金が3,259百万円、利益剰余金が5,291百万円、自己株式が3,988百万円それぞれ増加したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画であった当社の九州物流センター移転のための建物及び設備につきましては、平成23年4月に完了いたしました。また、合同東邦株式会社の寝屋川営業所の移転のための建物につきましては、平成23年8月に完了し、阪神営業所の移転のための建物につきましては、平成23年12月に完了いたしました。

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了	
提出 会社	埼玉物流センター(仮称) (埼玉県久喜市)	医薬品卸売 事業	物流センター 移転のための 建物及び設備	9,938	1,417	平成21年 9月	平成25年 3月	
提出 会社	阪神物流センター(仮称) (兵庫県伊丹市)	医薬品卸売 事業	物流センター 移転のための 建物及び設備	7,450	283	平成24年 4 月	平成25年 2 月	

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,000,000
計	192,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,270,142	78,270,142	東京証券取引所 市 場第一部	単元株式数は100株であ ります。
計	78,270,142	78,270,142		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		78,270		10,649		46,177

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,109,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,086,000	750,860	
単元未満株式	普通株式 74,542		1単元(100株未満の株式)
発行済株式総数	78,270,142		
総株主の議決権		750,860	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
当社	東京都世田谷区代沢 5-2-1	3,076,600		3,076,600	3.93
酒井薬品(株)	東京都三鷹市野崎 1-11-22	33,000		33,000	0.04
計		3,109,600		3,109,600	3.97

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 社長付特命担当	取締役	松谷 竹生	平成23年10月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,169	37,982
受取手形及び売掛金	258,654	284,583
有価証券	501	502
商品及び製品	64,052	72,776
その他	33,498	34,939
貸倒引当金	1,210	1,223
流動資産合計	388,666	429,560
固定資産		
有形固定資産	59,346	62,303
無形固定資産		
のれん	16,144	15,038
その他	2,907	2,879
無形固定資産合計	19,052	17,917
投資その他の資産		
その他	54,806	53,358
貸倒引当金	3,482	1,915
投資その他の資産合計	51,323	51,443
固定資産合計	129,722	131,664
資産合計	518,389	561,225

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	336,090	380,051
短期借入金	15,264	15,865
1年内償還予定の社債	370	310
未払法人税等	2,464	2,384
賞与引当金	3,345	1,677
役員賞与引当金	143	67
返品調整引当金	335	330
災害関連損失引当金	298	114
資産除去債務	1	0
その他	6,311	8,138
流動負債合計	364,624	408,940
固定負債		
社債	30	30
長期借入金	19,680	14,911
退職給付引当金	2,273	2,021
資産除去債務	673	729
負ののれん	3,637	2,327
その他	16,553	16,776
固定負債合計	42,848	36,795
負債合計	407,472	445,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	42,884	46,144
利益剰余金	58,177	63,468
自己株式	47	4,036
株主資本合計	111,663	116,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,757	3,564
土地再評価差額金	4,567	4,301
その他の包括利益累計額合計	809	737
新株予約権	62	-
純資産合計	110,916	115,489
負債純資産合計	518,389	561,225

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	800,004	837,391
売上原価	733,242	767,707
売上総利益	66,761	69,684
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	32,040	33,420
賞与引当金繰入額	1,807	1,632
役員賞与引当金繰入額	96	64
退職給付引当金繰入額	332	158
福利厚生費	4,941	5,260
車両費	1,056	1,145
貸倒引当金繰入額	-	263
減価償却費	2,051	2,082
のれん償却額	1,594	1,736
賃借料	5,305	5,340
租税公課	830	828
その他	10,197	10,645
販売費及び一般管理費合計	60,254	62,053
営業利益	6,506	7,631
営業外収益		
受取利息	125	109
受取配当金	602	1,008
受取手数料	1,933	2,064
負ののれん償却額	1,310	1,310
持分法による投資利益	59	27
雑益	1,117	879
営業外収益合計	5,147	5,399
営業外費用		
支払利息	444	393
仮払消費税の未控除損失	1,687	1,943
雑損失	130	155
営業外費用合計	2,261	2,492
経常利益	9,392	10,538

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	65	69
投資有価証券売却益	162	1,677
貸倒引当金戻入額	121	-
事業譲渡益	9	-
段階取得に係る差益	-	252
災害見舞金	-	245
その他	66	107
特別利益合計	425	2,353
特別損失		
固定資産処分損	94	107
減損損失	49	207
投資有価証券売却損	24	0
投資有価証券評価損	42	51
関係会社株式評価損	-	228
退職給付制度改定損	95	-
債務保証損失引当金繰入額	226	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	334	-
その他	2	69
特別損失合計	871	664
税金等調整前四半期純利益	8,947	12,227
法人税、住民税及び事業税	4,028	4,515
法人税等調整額	702	1,013
法人税等合計	3,325	5,528
少数株主損益調整前四半期純利益	5,621	6,698
少数株主利益	28	-
四半期純利益	5,650	6,698

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,621	6,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,048	192
土地再評価差額金	-	141
持分法適用会社に対する持分相当額	41	0
その他の包括利益合計	4,090	52
四半期包括利益	9,712	6,646
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,739	6,646
少数株主に係る四半期包括利益	26	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 ㈱ショウエーは、第1四半期連結会計期間に株式交換による株式の取得を行ったことにより、連結子会社となりました。 当社の連結子会社である㈱全快堂薬局と㈱中央メディカルが、第1四半期連結会計期間に㈱全快堂薬局を存続会社として合併し、社名を㈱みらいと変更いたしました。 当社の連結子会社であるセイコー㈱と㈱ひまわり薬局、非連結子会社であるメディカルブレーン㈱、メディカルアシスト㈱が、当第3四半期連結会計期間にセイコー㈱を存続会社として合併し、社名をセイコーメディカルブレーン㈱と変更いたしました。 ㈱東京臨床CROは、当第3四半期連結会計期間に清算したため、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (退職給付引当金) 連結子会社1社(㈱幸耀)は、平成23年4月1日に適格退職年金制度、退職一時金制度の全てを確定拠出年金制度に移行しております。当該連結子会社は、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は43百万円増加しております。 (法人税率の変更等による影響) 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。 平成24年3月31日まで 40.5% 平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.0% 平成27年4月1日以降 35.6% この税率の変更により繰延税金負債(繰延税金資産を控除後の金額)が1,509百万円、再評価に係る繰延税金負債が154百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が867百万円、土地再評価差額金が141百万円それぞれ増加し、当第3四半期連結累計期間に費用計上された法人税等調整額が654百万円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
保証債務	保証債務
銀行保証債務	銀行保証債務
(株)わかば 152百万円	(株)わかば 118百万円
あかぎ耳鼻咽喉科他3件 71百万円	あかぎ耳鼻咽喉科他2件 37百万円
計 224百万円	計 156百万円
買掛債務の保証債務	買掛債務の保証債務
(株)杏栄薬品 62百万円	(株)杏栄薬品 84百万円
リース契約の保証債務	リース契約の保証債務
あかぎ耳鼻咽喉科他1件 26百万円	あかぎ耳鼻咽喉科 23百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 2,051百万円	減価償却費 2,082百万円
のれんの償却額 1,594百万円	のれんの償却額 1,736百万円
負ののれんの償却額 1,310百万円	負ののれんの償却額 1,310百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	588	8	平成22年3月31日	平成22年6月9日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	595	8	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	595	8	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	601	8	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百 万円) (注 2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	情報機器 販売事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	750,469	48,672	311	551	800,004		800,004
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	24,176	14		200	24,391	24,391	
計	774,646	48,686	311	751	824,395	24,391	800,004
セグメント利益又は損失()	4,896	2,226	96	371	6,655	148	6,506

(注) 1. 調整額は、内部取引の消去と未実現利益の消去によるものであります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百 万円) (注 2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	情報機器 販売事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	780,592	55,922	184	692	837,391		837,391
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	27,599	13		252	27,865	27,865	
計	808,191	55,935	184	944	865,256	27,865	837,391
セグメント利益又は損失()	3,975	3,351	449	49	7,727	95	7,631

(注) 1. 調整額は、内部取引の消去と未実現利益の消去によるものであります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	75円91銭	87円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,650	6,698
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,650	6,698
普通株式の期中平均株式数(株)	74,435,012	76,366,738

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第64期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月8日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	601百万円
1株当たりの金額	8円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

東邦ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 邦夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 浩一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦ホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。